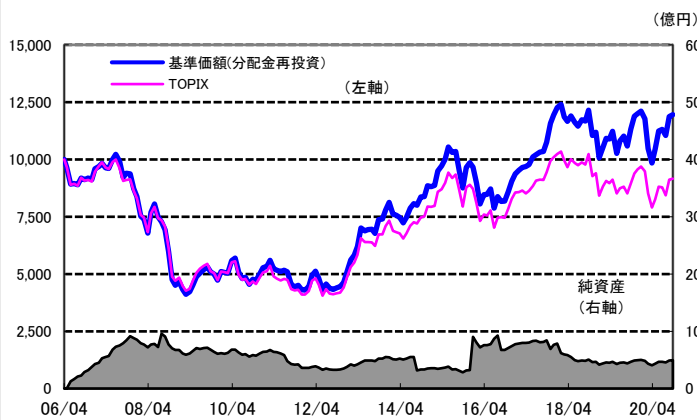


運用実績

2020年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,925 円

※分配金控除後

純資産総額 4.9 億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月27日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1ヵ月	0.7%	0.5%
3ヵ月	5.7%	4.3%
6ヵ月	21.5%	15.9%
1年	5.5%	2.4%
3年	11.1%	-2.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2020年2月	5 円
2019年2月	5 円
2018年2月	5 円
2017年2月	0 円
2016年2月	0 円

設定来 19.5% -8.5%

設定来累計 25 円

設定来=2006年4月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	94.0%
東証2部	-
ジャスダック	3.0%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	3.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	11.8%
小売業	10.4%
機械	8.4%
化学	7.9%
情報・通信業	7.3%
その他の業種	51.3%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	4.6%
ソニー	電気機器	東証1部	3.3%
セリア	小売業	ジャスダック	3.0%
ダイキン工業	機械	東証1部	2.7%
任天堂	その他製品	東証1部	2.6%
大陽日酸	化学	東証1部	2.5%
光通信	情報・通信業	東証1部	2.4%
オープンハウス	不動産業	東証1部	2.4%
信越化学工業	化学	東証1部	2.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.3%
合計			28.2%

組入銘柄数 : 63 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。  
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9515%(税抜年0.865%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、 その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

- 9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.45%上昇し、月末に1,625.49ポイントとなりました。
- 9月の国内株式市場は小幅に上昇しました。月初は、米中の経済指標の好転などから上昇して始まりました。米国株では上昇していたハイテク株などに利益確定の動きが強まりましたが、国内株式市場は景気敏感株中心に堅調な推移となりました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。後半に入ると、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まり一進一退の動きとなりました。FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和の強化が示唆されず円高傾向となったことも利益確定の動きを強めました。ただし9月末の配当取りの動きなど含め押し目買い意欲も根強く、下落幅は限定的でした。月末には、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことで下落しましたが、月間では小幅上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、コンテナ市況改善による業績押し上げが期待される海運業など16業種が上昇しました。一方、原油需要の弱さや原油価格下落による収益悪化が懸念される鉱業など17業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+0.67%で、ベンチマークを0.22%上回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種選択効果は、銀行業をベンチマークより少なめに保有していたことなどによりプラスとなりました。銘柄選択効果では、小売業やサービス業などの銘柄によりプラスとなりました。
- 買い付けしたのは、化学や機械などの銘柄です。業種別配分は、小売業、不動産業などをベンチマークより多めに投資しています。

## 今後の運用方針 (2020年10月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
日本経済は、回復局面にあります。ペースは緩やかなものとみています。東京都は9月半ばに酒類を提供する飲食店等に対する時短営業要請を解除し、政府は10月から「Go Toトラベル」に東京発着を追加する方針を発表しました。需要喚起策の効果は今後の注目点となります。8月の実質輸出は前月比+6.5%となり5月を底に3ヵ月連続で増加しました。EU(欧州連合)向けや自動車関連の増加が目立ちます。一方で、9月の中小企業景況調査では従業員判断DI、生産設備判断DIいずれも「過剰」超えており、需要の戻り次第では労働市場や設備投資が調整するリスクがあります。16日に正式に発足した菅内閣はアベノミクスの継承を掲げています。デジタル庁の創設や携帯電話料金の引き下げなど具体的な政策は進捗しつつありますが、金融・財政政策については大きな変化はない見通しです。日銀も当面、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化を重視した現在の金融政策を維持すると思われます。当社では、2020年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比-5.5%と予想しています。
- 今後の運用方針  
足元では11月の米国大統領選挙に向けて、トランプ大統領が外交面での成果を狙い、追加的な対中経済制裁を行なうといった政治リスクには注意しています。また、需要に改善傾向が見られる自動車関連、中でも欧州で販売が拡大しつつある電気自動車や中国で採用が拡大しつつあるHEV関連に注目しています。今後、新型コロナウイルスのワクチン承認のニュースや、経済回復が想定外に順調な足取りとなる場合などは、徐々に金利上昇と割安株の見直しが始まる可能性が高いと考え、政治イベントなども見ながら、機動的に判断していく方針です。  
当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。